

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0474 ◆◆◆

18/03/14

【 一気にキナ臭さを増した「日米政治要因」 】

日米ともに、政治情勢が一気にキナ臭さを増してきた。言うまでもなく、日本については「森友問題」がネックになっている一方で、米国は「相次ぐ要人の政権離脱」や、いわゆる「ロシア疑惑」への懸念も付きまわっている。以下で、そんな日米を取り巻く政治ファクターを取り上げ、簡単に解説してみる。

◎日本の「森友問題」、状況次第では「日本の政治不安による円売り」も?!

まずは、米国から見ていくと、トランプ米政権からの要人の離脱がすでに危険水域だ。実際、ここ2週間ほど主な離脱や、関連ニュースだけを取り上げて以下のようなようになる。

「トランプ氏側近、ホワイトハウス広報部長が退任」
「トランプ米大統領がセッションズ司法長官に対する批判を展開」、辞任を迫っているとの観測も根強い
「米務省のユン北朝鮮担当代表、3月初旬に辞任へ」
「トランプ米大統領の長女イバンカ氏の夫で外交に深く関わるクシュナー大統領上級顧問が最高機密へのアクセスを制限される」、措置を受けた辞任観測も
「トランプ政権がマクマスター大統領補佐官を4月にも交代させる準備をしている」との一部報道あり
「コーン米国家経済会議(NEC)委員長、辞任」
「トランプ大統領が、ティラーソン国務長官およびゴールドスタイン国務次官を解任」
「トランプ大統領、シュルキン退役軍人長官の解任を検討している」

さらに、ほぼオフレコ扱いながら、トランプ氏は今月3日、ジャーナリスト団体主催の夕食会で演説した際に「次になくなるのは、妻のメラニアだろうか?」と述べ、笑いを誘った一と報じられているが、個人的にはジョークとして捉えてよいものか、笑えない内容である気がしないでもない。いずれにしても、こうした事態について、サンダース米大統領報道官は記者会見で、「政権から人の入れ替わりがあるのは異常なことではない」と発言、またトランプ氏もツイッターで「代わりは幾らもいる」としたが、やはり歴代政権などと比較をしたうえで、異常事態との見方は少なくないようだ。

ともかく、問題は「相次ぐ要人の政権離脱」により、トランプ大統領の周りに、「イエスマン」しか存在しなくなることで、事実、国際協調派に位置付けられたコーンNEC委員長の辞任により、「政権は一気に保護主義色を強めた」(国際金融ジャーナリスト)ことは間違いないだろう。そうしたなか、気掛かりなのは昨13日に実施された「トランプ米大統領のカリフォルニア州訪問」と「米ペンシルベニア州下院補欠選挙」という2つの重要政治ファクター。とくに後者はトランプ氏の属する共和党候補が敗れば、先月実施されたアラバマ州の連邦上院補選に続く「2連敗」となり、大統領の求心力低下に繋がりがかねないだけでなく、場合によっては「保護貿易主義の一段の高まり機運」に拍車をかける可能性も否定出来ない。

一方、日本サイドの要因としては、やはり「森友問題」を受けた安倍政権の揺らぎが不安材料だ。12日に産経新聞が報じた世論調査の結果によると、「内閣支持率下落 45%、麻生財務相は辞任すべき 71%」となっており、前者の支持率はまだ危機的レベルに達していないものの、後者の数字は正直予断を許さない。「内閣総辞職」などといった事態は免れたにせよ、仮に安倍政権の屋台骨でありかつ盟友、通貨政策の所管大臣の「進退」にでもなれば、金融市場へのダメージは不可避となろう。

また、安倍政権そのものへの影響だけでなく、「麻生財務相がアルゼンチンで19-20日に開催されるG20会議の欠席検討」や、一部エコノミストのあいだで取り沙汰されている「黒田氏再任という日銀総裁人事への影響」、あるいは産経新聞が報じた「消費税率引き上げにも影響か、財務省信頼失墜」一といった日本経済などに対する悪影響が懸念される事態となってきたことにも注意を払いたい。そうした様々な危機的状況を考えると、一時期為替市場で進行した単純な「リスク回避の円買い」ではなく、今度は逆に「日本に対する国際社会からの不信感による円売り」となっても不思議はない気もしている。(了)

